

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 植木 洋次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 塚崎 成彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	156,693	175,003	189,589	158,583	137,464
経常利益又は 経常損失() (百万円)	7,381	8,165	8,243	1,888	4,427
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,029	3,285	5,310	5,723	1,580
純資産額 (百万円)	63,325	67,721	72,800	59,035	61,285
総資産額 (百万円)	124,423	135,586	139,754	114,697	122,353
1株当たり純資産額 (円)	1,144.32	1,197.76	1,284.46	1,043.11	1,077.21
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	70.94	59.44	95.81	103.14	28.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	70.87	59.37	95.72		
自己資本比率 (%)	50.90	48.88	51.00	50.46	48.85
自己資本利益率 (%)	6.64	5.07	7.72	8.86	2.69
株価収益率 (倍)	18.72	22.49	10.70		30.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,446	15,503	9,966	9,864	12,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,387	12,801	13,750	11,834	5,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	305	476	1,890	810	3,504
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,989	17,223	15,406	12,093	16,108
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	5,447 〔1,233〕	6,140 〔1,231〕	6,390 〔1,314〕	7,016 〔910〕	7,007 〔534〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	110,755	120,876	124,330	97,962	93,008
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,277	6,237	5,675	1,482	1,814
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,069	1,472	3,648	3,371	597
資本金 (百万円)	7,351	7,401	7,488	7,488	7,488
発行済株式総数 (株)	55,252,096	55,347,696	55,509,096	55,509,096	55,509,096
純資産額 (百万円)	56,893	56,770	59,433	54,837	55,142
総資産額 (百万円)	95,259	100,321	107,678	93,040	101,706
1株当たり純資産額 (円)	1,028.43	1,025.84	1,069.98	985.84	989.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	19.00 (8.00)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	54.08	26.63	65.83	60.77	10.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	54.03	26.60	65.77		
自己資本比率 (%)	59.72	56.58	55.14	58.80	54.00
自己資本利益率 (%)	5.55	2.59	6.28	5.91	1.09
株価収益率 (倍)	24.56	50.20	15.57		79.70
配当性向 (%)	25.89	52.56	28.86		130.04
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	2,671 〔674〕	2,788 〔748〕	2,877 〔791〕	2,996 〔549〕	2,971 〔255〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期の「株価収益率」および「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年12月 資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
 昭和20年10月 キャブレタなど自動車部品の製造に着手
 昭和32年11月 本社および工場を現在の大府市に移転
 昭和35年 8月 エンジンバルブの生産開始
 昭和41年 2月 テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
 昭和46年 3月 安城工場を新設
 昭和55年 5月 愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
 昭和55年 7月 樹脂キャニスタの生産開始
 昭和55年11月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
 昭和56年 8月 スロトルボデーの生産開始
 昭和57年 8月 米国 ミシガン州に現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現・連結子会社)を設立
 昭和58年 4月 電動フューエルポンプの生産開始
 昭和59年 9月 インジェクタの生産開始
 昭和59年10月 アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
 昭和63年 2月 日本超硬(株)(現・連結子会社)に資本参加
 平成元年 4月 米国 ケンタッキー州に現地法人フランクリンプレジジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立
 日本超硬(株)(現・連結子会社)を子会社化
 豊田工場を新設
 平成 2年 5月 豊田工場を新設
 平成 4年11月 デミング賞実施賞を受賞
 平成 5年 1月 (株)中京治具(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
 平成 9年 1月 インドネシア 西ジャワ州に(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
 平成 9年 3月 韓国 牙山市の玄潭産業株式会社(現・連結子会社)に資本参加
 平成12年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
 平成12年 8月 フランス ヌベール市のピトロンフランス(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)に資本参加
 平成12年 9月 チェコ ローニー市にアイサンピトロンチェコ(有)(現社名アイサンインダストリーチェコ(有)・連結子会社)を設立
 平成12年10月 フランス ヌベール市のアイサンピトロンヨーロッパ(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)を子会社化
 平成13年 3月 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
 平成14年 3月 韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)を子会社化
 平成14年 4月 中国 沈陽市に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成14年 6月 インド カーンチプラム市にIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
 平成14年 9月 チェコ ローニー市にアイサンピトロンローニー(有)(現社名アイサンインダストリーローニー(有)・連結子会社)を設立
 平成15年 7月 中国 天津市に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成16年 3月 ベルギーにアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
 平成16年 4月 米国 サウスカロライナ州にヒョントアンアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
 平成16年 5月 中国 佛山市に愛三(佛山)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成17年 8月 中国 ?波市に泰凱通用化油器(?波)有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成18年 5月 スロバキア ビティカ市にヒョントアンスロバキア(有)(現・連結子会社)を設立
 平成18年 8月 中国 広州市に愛三貿易(広州)有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成19年 5月 中国 佛山市に佛山市日超精密切削工具有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成19年11月 韓国 牙山市の(株)D&H(現・連結子会社)およびその子会社に資本参加し子会社化
 平成20年 7月 愛三熊本(株)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、子会社25社および関連会社2社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。

なお、次の事業の区分は、「第5 経理の状況1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(自動車部品)

フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

テイケイ気化器(株)、日本超硬(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンインダストリーローニー(有)、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、(株)D&H

(自動車部品以外)

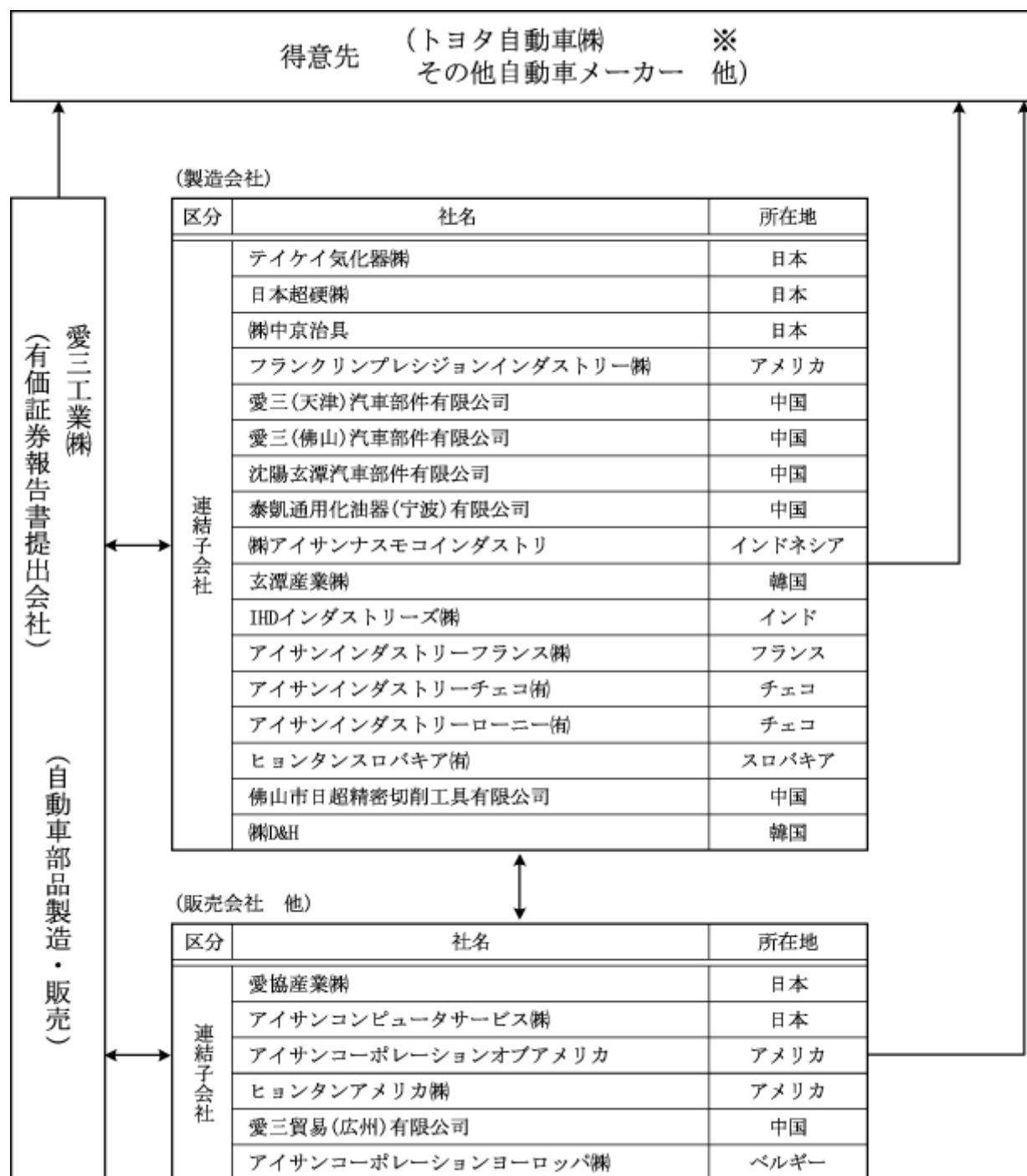
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っております。

[主な関係会社]

愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)中京治具、佛山市日超精密切削工具有限公司

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりであります。



※その他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) テイケイ気化器(株)	愛知県豊田市	72	自動車部品	86.25		当社部品の購入先 役員の兼任 2名
愛協産業(株)	愛知県大府市	30	自動車部品以外	90.00		当社製品の輸送等 役員の兼任 1名
アイサンコンピュータ サービス(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	100.00		当社のコンピュータシステム 開発及び計算業務の委託先 役員の兼任 2名
日本超硬(株)	愛知県刈谷市	10	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 当社役員の兼任 2名
(株)中京治具	名古屋市天白区	10	自動車部品以外	100.00 (60.00)		当社治工具の購入先 役員の兼任 2名
フランクリンプレジジョン インダストリー(株) (注)3, 5	米国 ケンタッキー州	千米ドル 16,000	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンコーポレーション オブアメリカ	米国 ミシガン州	千米ドル 100	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
(株)アイサンナスモコ インダストリー (注)3	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 30,940	自動車部品	85.00		当社製品の販売先 役員の兼任 4名
アイサンインダストリー フランス(株) (注)3	フランス ヌベル市	千ユーロ 32,988	自動車部品	100.00		チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 2名
アイサンインダストリー チェコ(株) (注)3	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 651	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
玄潭産業(株) (注)3	韓国 牙山市	百万ウォン 13,993	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンインダストリー ローニー(株) (注)3	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 438	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国遼寧省 沈陽市	百万元 34	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
IHDインダストリーズ(株)	インド カーンチブラム 市	百万インド ルピー 66	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
愛三(天津)汽車部件 有限公司 (注)3	中国 天津市	百万元 206	自動車部品	95.80		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレーション ヨーロッパ(株)	ベルギー ザベンダム市	千ユーロ 700	自動車部品	100.0		欧州地域での営業活動拠点 役員の兼任 1名
ヒョントアンアメリカ(株)	米国 サウスカロライ ナ州	千米ドル 300	自動車部品	100.0 (100.0)		韓国製造子会社製品の販売先
愛三(佛山)汽車部件 有限公司 (注)3	中国広東省 佛山市	百万元 173	自動車部品	95.02		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
泰凱通用化油器(?波) 有限公司	中国浙江省 ?波市	百万元 9	自動車部品	60.00 (60.00)		国内製造子会社の製品購入先
愛三貿易(広州)有限公司	中国広東省 天河区	百万元 6	自動車部品	100.00		中国での営業活動拠点 役員の兼任 3名
ヒョントアンスロバキア(株)	スロバキア ジリナ市	千ユーロ 685	自動車部品	100.0 (100.0)		韓国製造子会社製品の販売先
佛山市日超精密切削工具 有限公司	中国広東省 佛山市	百万元 12	自動車部品以外	100.0 (100.0)		国内製造子会社の製品購入先 役員の兼任 1名
(株)D&H	韓国牙山市	百万ウォン 300	自動車部品	100.00		韓国製造子会社の部品購入先 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注)6	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売		32.93 (0.28)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 特定子会社に該当します。
 4 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 5 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6 その他の関係会社のトヨタ自動車(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	6,110〔368〕
自動車部品以外	232〔116〕
全社(共通)	665〔50〕
合計	7,007〔534〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べて減少した要因は、自動車部品事業における減産対応等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,971〔255〕	39.19	17.40	5,790,186

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 臨時雇用者数が前事業年度末に比べて減少した要因は、自動車部品事業における減産対応等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、前年度からの世界同時不況の影響を受け、厳しい状況が続きましたものの、各国政府の景気対策の効果などにより、期の後半には新興国を中心として景気に回復の兆しがみられました。

日本経済におきましても、個人消費の持ち直しや海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、景気はゆるやかに回復してきました。

自動車業界におきましては、在庫調整の進展や新車買い替え奨励策などにより、ハイブリッド車など環境対応車や新興国向けなどを中心に生産は持ち直してきました。

このような情勢のなかで、当社グループは、売上の減少に対応した構造改革・収益改善を進めるとともに、生産変動に柔軟に対応できる効率的な生産体制の構築、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「構造改革・収益改善」につきましては、売上がピーク時の6割レベルでも利益を出せる体質づくりをめざし、固定費低減と変動費改善を進めてきました。固定費低減では、ゼロベース予算による経費見直し、投資抑制による設備償却費の低減、間接部門の効率化などを、変動費改善では、生産性向上や購入費改善などを、それぞれ進めてまいりました。

「効率的な生産体制の構築」につきましては、国内では、一貫生産体制の構築や、一極生産のリスク回避、新製品の生産スペースおよび人材の確保などをねらいに、生産体制の整備を進めてまいりました。

具体的には、スロットルボデー用ダイカストを安城工場へ集約するとともに、熊本県玉名市にあります「愛三熊本株式会社」において、九州地区などのお客様向け製品の生産を開始いたしました。

一方、海外におきましては、韓国子会社「玄潭産業株式会社」と「三愛精密株式会社」を合併し、事業の効率化をはかりました。

「製品開発」につきましては、省資源やCO2削減のための小型・軽量化など、市場ニーズをとらえた製品開発を積極的に推進してまいりました。また、今後拡大が見込まれる環境対応車両の適合業務や、それらの車両に向けた新製品開発を強化するため、適合試験棟を増築いたしました。

主な活動の成果といたしましては、トヨタ自動車株式会社の「プリウス」向けに、燃料タンクシステムの軽量化に貢献する高性能キャニスタを開発しました。

当連結会計年度の業績といたしましては、日本、北米、欧州での自動車生産の減少や為替の影響などにより、売上高は1,374億6千4百万円と前期に比べて13.3%の減収となりました。利益につきましては、売上の減少はありましたが、グループをあげての構造改革・収益改善活動により、営業利益は43億5千3百万円と前期に比べて215.0%の増益となりました。また、経常利益は44億2千7百万円(前期は経常損失18億8千8百万円)となり、当期純利益は15億8千万円(前期は当期純損失57億2千3百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[自動車部品]

売上高は前連結会計年度を192億9千万円(12.6%)下回る1,329億2千5百万円となりました。

[自動車部品以外]

売上高は前連結会計年度を18億9千8百万円(29.5%)下回る45億3千9百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

[日本]

自動車生産の減少により、売上高は981億6千7百万円(前期比6.6%減)となりましたが、構造改革・収益改善活動により、営業利益は6億6千9百万円(前期は営業損失22億3千6百万円)となりました。

[アジア]

自動車生産は増加しましたものの、為替の影響により、売上高は277億9千6百万円(前期比3.4%減)となり、営業利益は43億円(前期比7.5%増)となりました。

[北米]

自動車生産の減少により、売上高は155億4千3百万円(前期比29.1%減)となりましたが、固定費の大幅な削減により、営業利益は8千9百万円(前期は営業損失3千7百万円)となりました。

[欧州]

自動車生産の減少により、売上高は81億3百万円(前期比38.6%減)となり、営業損失7億2千9百万円(前期は営業損失5億2千5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、161億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億1千5百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、125億2千5百万円の収入となりました。これは主に減価償却費や仕入債務の増加によるもので、前年同期に比べ26億6千万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億7千2百万円の支出となりました。これは主に設備投資によるもので、前年同期に比べ66億6千1百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や配当金の支払いにより、35億4百万円の支出(前連結会計年度は8億1千万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品	117,924	14.5
自動車部品以外	1,997	42.4
合計	119,922	15.2

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示をうけ、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてております。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約60%を占めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品		
電子制御燃料噴射製品	77,081	9.8
フューエルポンプモジュール	36,638	10.7
スロットルボデー	26,620	10.7
インジェクタ	5,851	17.4
吸気モジュール	5,468	16.1
その他	2,502	13.2
キャニスタ	19,678	11.0
エンジンバルブ	10,130	15.3
キャブレタ	1,817	31.9
その他	24,216	19.0
小計	132,925	12.6
自動車部品以外	4,539	29.5
合計	137,464	13.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	94,003	59.3	82,242	59.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しといたしましては、世界景気は緩やかな持ち直しが続くものの自律性に乏しく、不透明な状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、引き続き新興国での市場拡大が見込まれますものの、各国の新車買い替え奨励策が順次終了することにより、販売の反動減が予想されます。また、新興国における小型・低価格車や、ハイブリッド車など環境対応車の開発・コスト競争が激化するものと予測されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは2010年度会社スローガン『やり切ろう構造改革 ～スピード重視で、みずから行動～』のもと、全社一丸となって、次の重点課題にスピードを持って取り組んでまいります。

品質保証活動の強化

「お客様迷惑ゼロ」をめざし、設計段階で、あらゆる使用環境を考慮し、材料の経年変化など想定される問題を全て出し切り、量産前に解決するとともに、市場での不具合の兆候を素早く吸い上げ、対応する活動を強化してまいります。

構造改革のやり切り

主要製品ごとに目標を設定し、従来から進めてきた製品種類の削減、加工費1/2活動、現地生産・調達化、グループでの間接業務改革などの取組みを加速し、収益体質や製品競争力を強化してまいります。

新興国の製品供給力強化

市場拡大が期待できる中国・インドなど新興国への製品供給力を強化するとともに、アセアンにおいては二輪車のFi(燃料噴射)化に対応するため、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」の工場拡充を進めてまいります。

将来製品の開発スピードアップ

燃費向上・燃料多様化に対応して既存製品を進化させるとともに、ハイブリッド車・電気自動車など次世代自動車に対応した新技術・新製品の開発にスピードをあげて取り組んでまいります。

これらの活動を通して、当社グループは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受けます。

従って、日本、北米等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれております。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料や部品の価格

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮し、あらゆる動力源に対応したシステム・製品の開発を行い、エンジン制御分野での世界トップメーカーをめざしております。

当社グループは今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車部品業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想されます。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や海外拠点の現地調達などによりコスト低減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社があります。当連結会計年度における当社グループの売上高の約60%はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、品質方針「仕事のしくみ、やり方を改革し、お客様迷惑“ゼロ”の達成」のもと、自工程完結活動を実践し品質の造り込みに全力をあげて活動しております。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については万が一に備え保険に加入していますが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、事業展開の場が世界各地に広がっている今日では、費用の面や法的規制の関係上、完全な保護は不可能な状況となっております。従って、このような状況下では、第三者が当社グループの知的財産を利用し、類似製品を製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、開発着手の段階から特許調査を行うなど万全の体制をとっておりますが、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、地球温暖化防止(CO2削減)、循環型社会(省資源)、環境負荷物質低減をめざした環境経営により、地球にやさしく、お客様・社会・地域と共生できる企業集団を目指しております。

研究開発活動の方向としては、燃費向上・クリーンガスに貢献する製品開発および製品中の環境負荷物質削減ニーズの対応を基本に進めております。流体制御、電磁駆動にシステム適合を加えた3つのコア技術をもとに、ガソリンやディーゼルエンジン分野、代替燃料分野さらには、電気エネルギー分野を活動フィールド(領域)として「環境にやさしいくるまづくりへの貢献」を目指しております。

主な成果として、北米向けハイブリッド車用小量パージキャニスタや電気自動車用電動ウォータポンプなどを製品化してまいりました。

なかでも小量パージキャニスタは、市場拡大が見込まれるハイブリッド車に搭載する製品であります。ハイブリッド車の特性として、バッテリー走行時のエンジン停止により、キャニスタ内の活性炭に吸着したガソリン蒸気分を掃気する空気量が減少するという課題があります。この製品は、キャニスタ内に蓄熱材を配置することでこの課題を解決した画期的な製品で、米国におけるゼロエバポ規制に対応させております。

また、電子スロットルボデー、フューエルポンプモジュールやEGRバルブなどの主力製品についても、消費電力低減、軽量化、制御性向上やバイオ燃料対応など環境ニーズを意識した活動や、コスト競争力を高めるための共通化・標準化活動も行っております。

一方、ハイブリッド車両のシステム適合業務を拡大・強化することで、カーメーカのニーズに応えると同時に、将来ニーズを先取りした製品の開発にも注力しております。

現在、優れたシステム開発力とレベルの高い独自技術により、他社を凌駕するオンリーワン商品を開発中で、付加価値の高い商品の品揃えを強化してまいります。

さらには、新興国市場向けに製品の機能適正化をはかることにより、より低コストな製品開発もおこなっております。

研究開発費の総額は、68億6千3百万円で、すべて自動車部品に関するものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの会計方針のうち、見積り等の重要性が高いものを以下に挙げております。

製品保証引当金

当社グループは、当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要が生じる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用および債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、利息費用、年金資産の期待運用収益率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社は使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ211億1千8百万円減収の1,374億6千4百万円となりました。これは主にフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタの主力3製品が減少していることによるものであります。

また、海外売上高はアジア地域は増加となりましたが、北米およびその他の地域が減少したため、121億3千6百万円減少し、542億1千9百万円となりました。

所在地別セグメントの売上高は、日本ではスロットルボデーやエンジンバルブの減少により981億6千7百万円(前年度比69億2千万円減、6.6%減)となりました。

アジアはスロットルボデーやフューエルポンプモジュールの減少により277億9千6百万円(前年度比9億6千5百万円減、3.4%減)となりました。

北米はスロットルボデーやフューエルポンプモジュールの減少により155億4千3百万円(前年度比63億7千3百万円減、29.1%減)となりました。

欧州はフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの減少により81億3百万円(前年度比50億9千3百万円減、38.6%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少はありましたものの、グループをあげての構造改革・収益改善活動により営業利益は43億5千3百万円と前連結会計年度に比べて215.0%の増益となりました。また、経常利益は44億2千7百万円(前期は経常損失18億8千8百万円)となり、当期純利益は15億8千万円(前期は当期純損失57億2千3百万円)となりました。

所在地別セグメントの営業利益は、日本は自動車生産の減少による売上高の減少がございましたが、構造改革・収益改善活動により、営業利益は6億6千9百万円(前期は22億3千6百万円の営業損失)となりました。

アジアは自動車生産は増加しましたが、為替の影響により売上高は減少となりました。営業利益につきましては、固定費の低減等により43億円(前年度比2億9千8百万円増、7.5%増)となりました。

北米は自動車生産の減少により、売上高は減少となりましたが、固定費の大幅な削減により、営業利益は8千9百万円(前年度は3千7百万円の営業損失)となりました。

欧州は自動車生産の減少による売上高の減少等により、営業損失7億2千9百万円(前期営業損失5億2千5百万円)となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が、設備等の長期借入金を当社および各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、投資効率を改善することをねらいに、中核となる設備を標準化した、シンプル・スリム・ステابل(SSS化)なラインづくりをコンセプトに「モノづくり力の強化」に向けた設備投資を実施してまいりました。

国内においては燃料・排出ガス規制に対応するため、EGRバルブ、ハイブリッド車両用キャニスタなどの新製品対応および主力製品であるフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、エンジンバルブの設備増強および環境対応車両の適合業務や、それらの車両に向けた新製品開発の強化を目的とした適合試験棟の増築、欧州・中国および韓国ではフューエルポンプモジュールを拡販するための設備増強、北米ではスロットルボデーの設備増強、また、中国ではダイカスト事業のグローバル展開に伴う、ダイカスト製品の競争力向上を目的に金型事業を立ち上げるなど、無形固定資産を含め総額65億2百万円の設備投資を実施してまいりました。

主力3製品のフューエルポンプモジュール、スロットルボデーおよびキャニスタに対する設備投資は22億3千3百万円であり、主な会社別内訳は当社において7億7千6百万円、北米のフランクリンプレシジョンインダストリー株式会社で2億2千3百万円、中国の愛三(天津)汽車部件有限公司で2億9千6百万円、韓国の玄潭産業株式会社で4億8千2百万円であります。

また、主力製品のエンジンバルブに対する設備投資は、3億9千2百万円であり、主な会社別内訳は当社において2億7千5百万円、中国の愛三(佛山)汽車部件有限公司で1億1千7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (愛知県 大府市)	自動車 部品	自動車部品 製造設備	6,253	3,588	528 (60)	62	743	11,176	1,499 〔202〕
安城工場 (愛知県 安城市)	自動車 部品	自動車部品 製造設備	1,331	5,982	823 (120)	38	349	8,525	926 〔38〕
豊田工場 (愛知県 豊田市)	自動車 部品	自動車部品 製造設備	1,398	3,744	2,032 (81)	6	448	7,630	526 〔15〕
事務所・ 営業所等	全社 (共通)	その他 設備	0		()			0	20 〔 〕
厚生施設 他	全社 (共通)	その他 設備	59		468 (43) 〔18〕		7	535	[]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テイケイ 気化器(株)	愛知県 豊田市	自動車 部品	自動車部品 製造設備	53	409	2 (1) 〔20〕	96	88	651	181 〔33〕
愛協産業 (株)	愛知県 大府市	自動車 部品以外	その他 設備	985	36	291 (3)	42	21	1,377	186 〔115〕
アイサン コンピュ ータサー ビス(株)	愛知県 大府市	自動車 部品以外	その他 設備	56	0	149 (0) 〔0〕	13	2	222	56 〔1〕
日本超硬 (株)	愛知県 刈谷市	自動車 部品	自動車部品 製造設備	99	214	27 (0) 〔18〕		15	355	115 〔25〕
(株)中京治 具	名古屋 市天白区	自動車 部品以外	治工具 製造設備	17	21	42 (0) 〔0〕	3	0	85	23 〔1〕

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	米国ケンタッキー州	自動車部品	自動車部品製造設備	677	1,596	27 (236)	20	193	2,515	371 〔22〕
(株)アイサンナスモコインダストリ	インドネシア西ジャワ州	自動車部品	自動車部品製造設備	173	533	46 (28)		337	1,093	307 〔 〕
アイサンインダストリーフランス(株)	フランスヌベール市	自動車部品	自動車部品製造設備	44	143	30 (18)		18	236	178 〔 〕
アイサンインダストリーチェコ(有)	チェコローニー市	自動車部品	自動車部品製造設備	680	1,075	47 (30)	6	81	1,890	284 〔 〕
玄潭産業(株)	韓国牙山市	自動車部品	自動車部品製造設備	710	908	175 (28)		596	2,390	377 〔26〕
アイサンインダストリーローニー(有)	チェコローニー市	自動車部品	自動車部品製造設備	849	1,681	56 (42)	4	224	2,816	307 〔 〕
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国遼寧省沈陽市	自動車部品	自動車部品製造設備	112	660	[21]		65	838	307 〔 〕
IHDインダストリーズ(株)	インドカーンチプラム市	自動車部品	自動車部品製造設備	90	170	[8]		39	300	107 〔36〕
愛三(天津)汽車部件有限公司	中国天津市	自動車部品	自動車部品製造設備	750	1,578	[53]		145	2,474	474 〔13〕
愛三(佛山)汽車部件有限公司	中国広東省佛山市	自動車部品	自動車部品製造設備	484	2,094	[50]		162	2,740	476 〔 〕
泰凱通用化油器(?波)有限公司	中国浙江省?波市	自動車部品	自動車部品製造設備		33	[1]		4	37	36 〔 〕
ヒョンタンスロバキア(有)	スロバキアジリナ市	自動車部品	自動車部品製造設備	0	42	38 (2)		14	96	40 〔 〕
佛山市日超精密切削工具有限公司	中国広東省佛山市	自動車部品	自動車部品製造設備	10	84	[2]	32	7	135	30 〔 〕
(株)D&H	韓国牙山市	自動車部品	自動車部品製造設備	87	106	71 (8)		34	300	161 〔3〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 []は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (愛知県 大府市)	自動車部品	適合受託設備 (設備増強)	507	247	自己資金 および借 入金	平成21年 2月	平成23年 1月
	安城工場 (愛知県 安城市)	自動車部品	エンジンバルブ 製造設備	722	23	自己資金 および借 入金	平成22年 4月	平成23年 3月
			スロットルボデー 製造設備	191	58	自己資金 および借 入金	平成22年 4月	平成23年 3月
	豊田工場 (愛知県 豊田市)	自動車部品	フューエル ポンプモジュール 製造設備	767	54	自己資金 および借 入金	平成22年 4月	平成23年 3月
			インジェクタ 製造設備	287	176	自己資金 および借 入金	平成22年 4月	平成23年 3月
(株)アイサン ナスモコイ ンダストリ	インドネシア 西ジャワ州	自動車部品	第二工場建設	766	65	自己資金 および借 入金	平成22年 1月	平成22年 12月
玄潭産業(株)	韓国 牙山市	自動車部品	フューエル ポンプモジュール 製造設備	547	245	自己資金 および借 入金	平成22年 1月	平成22年 12月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,509,096	55,509,096	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,509,096	55,509,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成18年6月21日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,990個(注)1	1,990個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	199,000株	199,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,183円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,183円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	3,000個(注)1	3,000個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,433円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,433円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	4,120個(注)1	4,120個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	412,000株	412,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,083円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,083円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成21年6月18日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	4,110個(注)1	4,110個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	411,000株	411,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり755円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり755円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当項目はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年11月17日 (注)1	3,000,000	54,995,296	1,356	7,231	1,353	9,233
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	64,200	55,059,496	29	7,260	29	9,262
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	192,600	55,252,096	91	7,351	91	9,353
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	95,600	55,347,696	49	7,401	49	9,403
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	161,400	55,509,096	87	7,488	87	9,490

(注) 1 一般募集：発行株式数3,000千株、発行価格942円、発行価額903.12円、資本組入額452円
 2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	32	111	121	1	4,641	4,945	
所有株式数 (単元)		124,289	4,647	310,515	34,935	30	80,372	554,788	30,296
所有株式数 の割合(%)		22.40	0.84	55.97	6.29	0.01	14.49	100	

(注) 当社所有の自己株式は、20,644株であり、「個人その他」欄に206単元、「単元未満株式の状況」欄に44株含まれておりま
 す。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.62
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	9.90
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,749	6.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,580	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,385	2.49
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,129	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	924	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	577	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	544	0.98
計		38,266	68.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,749千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,385千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 544千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,458,200	554,582	
単元未満株式	普通株式 30,296		
発行済株式総数	55,509,096		
総株主の議決権		554,582	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	20,600		20,600	0.03
計		20,600		20,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

<平成18年6月21日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月21日の第104回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分及び人数	平成18年7月14日現在における当社の取締役16名、理事・参事の役職者37名および当社子会社取締役等35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の第105回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数	平成19年7月17日現在における当社の取締役16名、理事・参事の役職者44名および当社子会社取締役等33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数	平成20年7月8日現在における当社の取締役18名、理事・参事の役職者52名および当社子会社取締役等32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成21年6月18日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成21年6月18日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	平成21年7月7日現在における当社の取締役18名、参与・理事・参事の 役職者58名および当社子会社取締役等29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成22年6月22日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成22年6月22日の第108回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員および当社子会社取締役等 詳細は新株予約権発行の取締役会決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	450,000株を上限とする。 (うち当社取締役に対する割当は、159,000株を上限とする。)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、従業員または当社子会社取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	544	404,987
当期間における取得自己株式	52	41,513

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	157	154,930		
保有自己株式数	20,644		20,696	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てていきたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円(前年同期比2円増)とし、中間配当金6円とあわせて年間14円(前期と同額)とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	332	6
平成22年6月22日 定時株主総会決議	443	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,414	1,499	1,520	1,148	945
最低(円)	960	937	953	373	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	724	761	945	943	811	868
最低(円)	587	661	734	807	714	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表取締役		小林 信雄	昭和28年1月28日生	昭和53年4月 平成12年1月 " 17年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年5月 " 21年6月 " 21年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第4開発センター第1車両技術部長 同社常務役員就任 愛協産業株式会社監査役就任(兼任) 当社取締役副社長就任 愛三(天津)汽車部件有限公司董事就任(兼任) 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事就任(兼任) 株式会社アイサンナスモコインダストリコミサリス就任(兼任) アイサンコンピュータサービス株式会社取締役就任(兼任) アイサンコーポレーションオブアメリカ取締役就任(兼任) 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	9
専務取締役 代表取締役	生産技術部門・生産部門・ダイカスト事業部統括	岩花 博	昭和24年3月9日生	昭和52年8月 平成9年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年7月 " 22年5月 " 22年5月	当社入社 当社生産技術部燃料噴射技室長 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 アイサンビトンヨーロッパ株式会社(現・アイサンインダストリーフランス株式会社)取締役就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任) アイサンインダストリーチェコ有限会社取締役就任(兼任) アイサンダストリーローニー有限会社取締役就任(兼任) 愛三熊本株式会社取締役社長就任(兼任) 株式会社中京治具監査役就任(兼任) 日本超硬株式会社監査役就任(兼任)	(注)3	18
専務取締役 代表取締役	総務人事部・経理部・調達部統括、経理部担当、構造改革プロジェクトリーダー	川上 正治	昭和24年10月4日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 17年1月 " 17年5月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 20年3月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社関連事業部長 当社経理部長 アイサンコンピュータサービス株式会社監査役就任(兼任) 当社取締役就任 玄潭産業株式会社監事就任(兼任) 愛三貿易(広州)有限公司監事就任(兼任) 当社常務取締役就任 株式会社D&H監事就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	10
専務取締役 代表取締役	品質保証部・技術部門統括、技術開発プロジェクト・技術企画部・研究開発部・二輪事業部担当、部品種類削減プロジェクトリーダー	佐藤 充功	昭和25年2月18日生	昭和49年4月 平成10年1月 " 15年1月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 22年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第1パワートレーン部長 同社エンジン企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 株式会社アイサンナスモコインダストリ筆頭コミサリス就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	16
常務取締役	フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長	今村 兼雄	昭和25年1月25日生	昭和49年4月 平成9年2月 " 13年1月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社電子部品開発部インジェクタ開発室長 当社第2製品開発部長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門統括、経営企画部・プロジェクト推進部担当、環境推進センター長	中野 正高	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社技術企画部主査 " 16年5月 当社経営企画部長 " 17年6月 当社取締役就任 " 20年3月 玄潭産業株式会社代表理事会長就任(兼任) " 20年3月 株式会社D&H理事就任(兼任) " 20年6月 当社常務取締役就任(現任) " 21年6月 テイケイ気化器株式会社監査役就任(兼任) " 22年5月 株式会社中京治具取締役就任(兼任) " 22年6月 愛三貿易(広州)有限公司董事長就任(兼任) " 22年6月 アイサンコーポレーションヨーロッパ株式会社取締役就任(兼任)	(注)3	6
常務取締役	生産企画部・安城工場担当	中島 邦男	昭和27年7月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年1月 トヨタ自動車工業株式会社入社 " 16年1月 トヨタ自動車株式会社生産調査部主査 " 19年6月 同社衣浦工場工務部主査 " 19年6月 当社理事・本社工場長 " 19年6月 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任(兼任) " 20年6月 当社取締役就任 " 21年6月 テイケイ気化器株式会社取締役就任(兼任) " 22年6月 愛三(天津)汽車部件有限公司董事長就任(兼任) " 22年6月 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事長就任(兼任) " 22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	工機部担当、工機部長	山本 治	昭和25年12月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年1月 当社生産技術部主査 " 15年1月 当社生産技術部長 " 17年6月 当社取締役就任(現任) " 19年6月 株式会社アイサンスモコインダストリコミサリス就任(兼任)	(注)3	10
取締役	P T 適合開発部・第1製品開発部・第2製品開発部・第3製品開発部担当、P T 適合開発部長	山田 英生	昭和27年8月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社第2製品開発部主査 " 16年1月 当社第2製品開発部長 " 17年6月 アイサンビロンヨーロッパ株式会社(現・アイサンインダストリーフランス株式会社)取締役就任(兼任) " 17年6月 当社取締役就任(現任) " 18年8月 愛三貿易(広州)有限公司董事就任(兼任) " 20年6月 アイサンインダストリーチェコ有限公司取締役就任(兼任) " 20年6月 アイサンインダストリーローニー有限公司取締役就任(兼任) " 21年4月 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任(兼任)	(注)3	5
取締役	総務人事部担当、総務人事部長	鳴瀬 健治	昭和28年8月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社営業部副部長 " 17年6月 当社取締役就任(現任) " 22年6月 愛協産業株式会社取締役就任(兼任)	(注)3	15
取締役	設計品質向上プロジェクトリーダー	多田 源二郎	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年1月 当社第2製品開発部第1燃料系開発室長 " 17年6月 当社第2製品開発部副部長 " 18年6月 当社取締役就任(現任) " 20年3月 玄潭産業株式会社理事就任(兼任)	(注)3	3
取締役	生技開発部・生産技術部担当、生技開発部長	高城 孝明	昭和31年8月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社技術企画部長 " 18年8月 当社人事部長 " 19年6月 当社取締役就任(現任) " 19年6月 株式会社アイサンスモコインダストリ取締役就任(兼任) " 22年5月 株式会社中京治具取締役就任(兼任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部・豊田工場担当、豊田工場長	居波厚二	昭和28年2月17日生	昭和53年4月 平成18年1月 " 20年1月 " 20年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社三好工場製造エンジニアリング部長 当社理事・品質保証部主査 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	調達部担当、調達部長	一ノ宮博英	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 平成15年1月 " 19年1月 " 20年6月 当社入社 当社経理部長 当社調達部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	愛三(佛山)汽車部件有限公司総経理	時村治紀	昭和31年3月21日生	昭和49年4月 平成16年1月 " 17年8月 " 21年6月 当社入社 当社安城工場製造部主査 愛三(佛山)汽車部件有限公司総経理就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	本社工場・ダイカスト事業部担当、本社工場長	山口昌弘	昭和28年5月20日生	昭和45年4月 平成18年1月 " 21年6月 " 22年5月 " 22年6月 当社入社 当社生産技術部主査 当社工機部副部長 日本超硬株式会社取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	第1営業部・第2営業部担当、プロジェクト推進部長	中根徹	昭和34年8月24日生	昭和55年4月 平成19年1月 " 20年6月 " 22年6月 " 22年6月 当社入社 当社営業部副部長 当社第1営業部長 アイサンコーポレーションオブアメリカ取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		野村耕三	昭和25年11月27日生	昭和44年4月 平成13年1月 " 15年1月 " 16年6月 " 20年6月 " 22年6月 当社入社 当社本社工場製造部長 当社豊田工場製造部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	18
常勤監査役		笠松謙二	昭和24年1月8日生	昭和48年10月 平成9年2月 " 12年10月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社海外事業推進部主査 ビトロンフランス株式会社(現・アイサンインダストリーフランス株式会社)取締役社長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	23
監査役		三吉暹	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 平成6年9月 " 10年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 20年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 大阪トヨベツ株式会社(現・大阪トヨタ自動車株式会社)取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社監査役就任(現任) 大阪トヨタ自動車株式会社顧問就任(兼任)	(注)4	2
監査役		岸澤修	昭和19年3月28日生	昭和46年9月 昭和50年3月 平成21年6月 " 21年7月 " 22年6月 監査法人丸の内会計事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人退所 公認会計士岸澤修事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		松田喜彦	昭和30年2月17日生	昭和54年4月 平成21年6月 " 22年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						172

- (注) 1 監査役三吉 暹、監査役岸澤 修および監査役松田喜彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年6月22日付で代表取締役でなくなる者は次のとおりであります。
井上豊彦(昭和20年11月25日生)取締役副社長 代表取締役 所有株式数37千株
- 3 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 4 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 5 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備し、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めております。

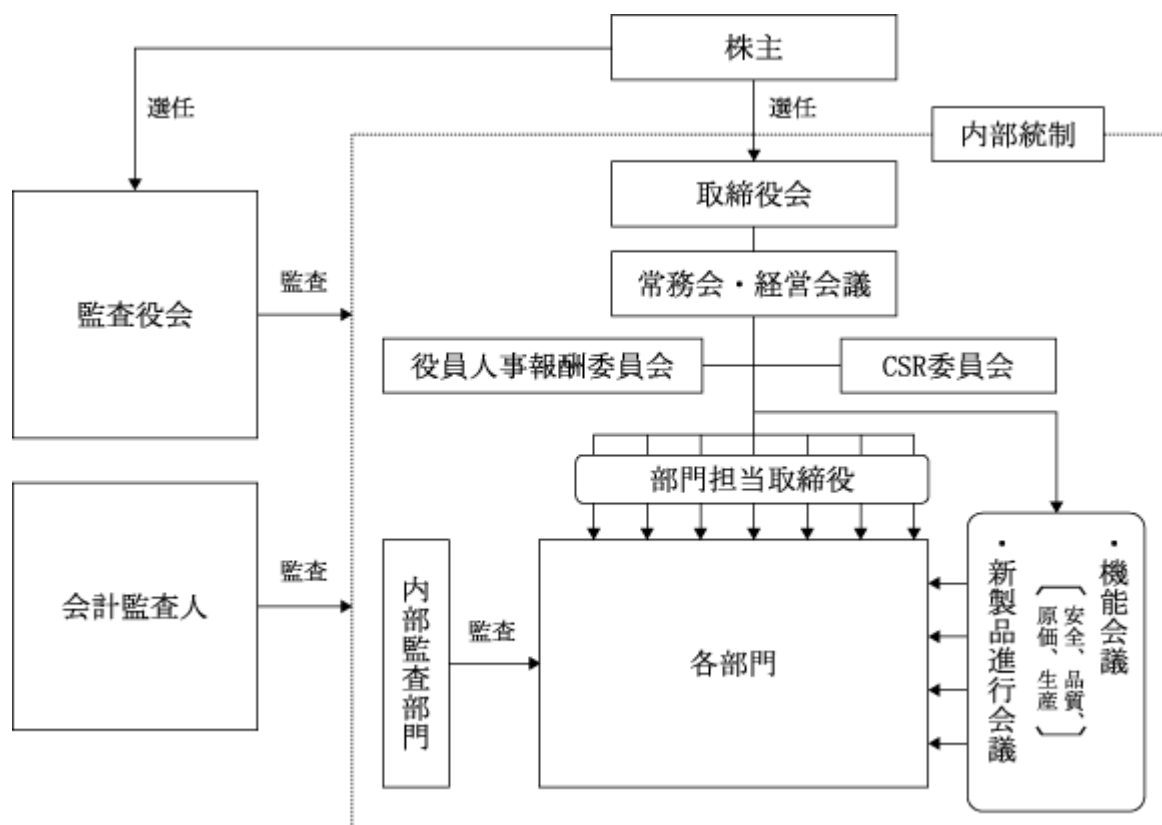
当社は取締役会、監査役会を設置しており、監査役設置会社として、社外監査役3名を選任しております。

各取締役は、部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担し、連携による迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互牽引による適正な業務執行に努めております。

社外監査役を含む5名の監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しております。

役員人事・報酬に関する事項は、社内諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正かつ透明性を確保しております。

これらの体制により、当社の企業統治は十分に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの当社の特徴は、

- ・「人を大切にする」との考えのもと、業務執行を行う「人」の善意・意欲・自立的な判断を最大限引き出す仕組みを基本とする。
- ・「人」と「組織」による「業務執行プロセス」の中に、内部統制の仕組みを組み込んでおり、相互牽制や管理・監督ができるようにする。
- ・環境・安全・品質等の機能ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。

という考えをもとにしております。

世界のお客様により製品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、業務の有

効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげております。

[取締役および使用人の法令遵守]

- 1 経営理念、愛三グループ行動指針等により誠実性と倫理価値観を徹底。
- 2 常務会、経営会議、CSR委員会、機能会議など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相互牽制。
- 3 関係法令等の周知徹底により、法令を遵守する基盤の整備。
啓蒙活動および階層別教育により、「愛三グループ行動指針」を徹底。
- 4 倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置。
- 5 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の評価。

[情報の保存および管理]

- 1 重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守。

[損失の危険の管理]

- 1 重大な影響を及ぼす安全・品質等のリスクを規程に基づき各担当部署が未然防止。
- 2 予算制度による資金を適切に管理。りんぎ制度による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行。
重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議。
- 3 不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置。

[取締役の職務の効率性]

- 1 部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携。
- 2 方針管理による業務の推進および四半期ごとの点検・改善。

[企業集団における業務の適正性]

- 1 グループ全体で経営理念、ビジョン、行動指針を共有。
- 2 子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的な情報交換。
- 3 子会社の権限の明確化、重要案件を当社と子会社の間で事前協議。

[監査役を補助する使用人]

- 1 監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置。
- 2 業務補佐のための使用人の人事、処遇は、監査役の同意を得て実施。

[監査役への報告]

- 1 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告。
- 2 定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施。

[監査役の監査の実効性確保]

- 1 監査役と取締役社長との定期的な会合。
- 2 監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査。
- 3 監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備。
- 4 監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力。

また、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、当社は、「愛三グループ行動指針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一線を画し、組織として毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

[対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況]

- 1 反社会的勢力の対応統括部署を総務人事部とし、責任者を設置。
- 2 反社会的勢力による不当要求等は、対応統括部署に報告・相談。

[外部専門機関との連携状況]

- 1 警察や顧問弁護士などからの指導・助言。
- 2 警察などが主催する連絡会、関係団体への加入。

[反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況]

- 1 外部の専門機関と反社会的勢力に関する最新情報を共有。
- 2 社内への注意喚起等に活用。

[対応マニュアルの整備状況]

- 1 「社員行動の手引き」に具体的行動例を示し、社内各部に周知。

[研修活動の実施状況]

- 1 定期的に外部の講習会に参加し、その内容を関係部署へ展開。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

内部監査および監査役監査および会計監査との相互連携等

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役職務執行ならびに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、公認会計士として会計・財務の専門知識を有しております。

内部監査体制としては、経営企画部内に内部監査の担当部署(3名)を設置しており、当社の各部門と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適法性・妥当性を監査しております。

監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、定期的な会合等により連携しながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

社外取締役は選任していませんが、客観的な経営監視機能として社外監査役3名を選任しております。社外監査役3名のうち、1名は公認会計士の資格を有しており、2名は自動車業界に精通した方を選任しております。

社外監査役2名は、その他の関係会社であり、かつ、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社の出身者および常務役員であり、自動車業界に精通し、豊富な経験・知識を有しております。また、社外監査役1名は公認会計士として会計・財務の専門的知識を有していることなどから、それぞれ経営全般にわたり公正かつ客観的なご意見・ご提案をいただいております。

社外監査役の経営監視機能をより強化するため、定期的に取り締役から職務執行状況を報告しており、有益なご意見をいただいております。

社外監査役を含む監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は定期的な会合等により連携しております。

これらから社外監査役としての機能を十分果たしていただいていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬	役員賞与	役員退職 慰労金	ストック・ オプション	
取締役	307	146	75	44	41	19
監査役 (社外監査役を除く。)	34	20	9	4		2
社外監査役	6	4	0	0		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、各役員の役位、職責等に応じ、当社の業績、経営環境、他社の動向等を考慮のうえ、決定しております。

役員報酬は固定報酬で、当社の経営環境、他社水準などを考慮した適切な水準で役員の役位に応じ定期的に設定しております。

役員賞与は業績に連動するものであり、当該年度の業績および各役員の業績を勘案し決定しております。

役員退職慰労金については、報酬月額および在任期間等に基づき決定しております。

また、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的にストック・オプションを付与しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,948百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	1,054	業務上の関係強化
(株)豊田自動織機	113,557	303	業務上の関係強化
中央発條(株)	300,302	111	業務上の関係強化
ダイハツ工業(株)	100,000	89	業務上の関係強化
豊田通商(株)	38,000	55	業務上の関係強化
あいおい損害保険(株)	42,194	20	業務上の関係強化
愛知製鋼(株)	10,000	4	業務上の関係強化
日野自動車(株)	10,000	3	業務上の関係強化
共和レザー(株)	1,000	0	業務上の関係強化

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得、水野信勝および浅井明紀子の3名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他の監査従事者18名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
 (機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当をすることができる旨
 (株主への機動的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	30	
連結子会社				
計	30	0	30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,454	2 15,288
受取手形及び売掛金	18,083	25,566
有価証券	759	893
商品及び製品	3,113	3,260
仕掛品	3,407	3,418
原材料及び貯蔵品	5,424	5,298
未収還付法人税等	172	161
繰延税金資産	3,980	4,562
その他	2,719	3,679
貸倒引当金	175	155
流動資産合計	48,941	61,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 34,722	2, 4 35,990
減価償却累計額	20,076	21,159
建物及び構築物（純額）	14,645	14,831
機械装置及び運搬具	2 108,309	2 109,101
減価償却累計額	81,146	85,034
機械装置及び運搬具（純額）	27,162	24,066
土地	2 5,203	2 5,235
建設仮勘定	2,676	1,824
その他	15,981	16,664
減価償却累計額	13,246	14,560
その他（純額）	2,735	2,104
有形固定資産合計	52,423	48,062
無形固定資産		
のれん	5 829	5 572
その他	1,113	1,132
無形固定資産合計	1,942	1,704
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,346	1 3,147
繰延税金資産	4,683	3,613
その他	1 4,409	1 3,903
貸倒引当金	49	51
投資その他の資産合計	11,390	10,613
固定資産合計	65,756	60,380
資産合計	114,697	122,353

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,808	19,442
短期借入金	2 5,913	2 3,738
1年内返済予定の長期借入金	2 3,231	2 2,355
未払金	2,266	2,101
未払費用	5,783	6,589
未払法人税等	190	481
未払消費税等	195	370
従業員預り金	2,780	2,734
製品保証引当金	5,853	7,142
役員賞与引当金	101	133
設備関係支払手形	484	349
その他	500	498
流動負債合計	41,110	45,936
固定負債		
長期借入金	2 5,429	2 6,073
繰延税金負債	457	528
退職給付引当金	7,775	7,638
役員退職慰労引当金	366	367
その他	523	523
固定負債合計	14,552	15,131
負債合計	55,662	61,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	44,294	45,320
自己株式	20	20
株主資本合計	61,254	62,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	554
繰延ヘッジ損益	22	4
為替換算調整勘定	3,619	3,056
評価・換算差額等合計	3,372	2,506
新株予約権	134	217
少数株主持分	1,019	1,295
純資産合計	59,035	61,285
負債純資産合計	114,697	122,353

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	158,583	137,464
売上原価	1, 2 144,908	1, 2 121,844
売上総利益	13,675	15,619
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,606	1,332
貸倒引当金繰入額	80	-
製品保証引当金繰入額	490	1,213
給料及び手当	4,736	4,151
役員賞与引当金繰入額	105	126
退職給付費用	359	326
役員退職慰労引当金繰入額	83	76
減価償却費	383	315
業務委託費	631	573
のれん償却額	258	256
その他	3,556	2,893
販売費及び一般管理費合計	12,293	11,266
営業利益	1,382	4,353
営業外収益		
受取利息	275	101
受取配当金	60	27
雇用調整助成金	-	257
雑収入	191	307
営業外収益合計	526	693
営業外費用		
支払利息	385	249
為替差損	2,776	-
固定資産除売却損	3 423	3 266
投資有価証券評価損	27	-
雑損失	183	103
営業外費用合計	3,797	619
経常利益又は経常損失()	1,888	4,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	18
新株予約権戻入益	-	12
特別利益合計	-	31
特別損失		
製品保証費用	4,542	-
製品保証引当金繰入額	-	1,311
投資有価証券評価損	480	-
固定資産除売却損	4 257	-
関係会社清算損	22	146
特別損失合計	5,301	1,457

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,189	3,001
法人税、住民税及び事業税	593	806
法人税等調整額	2,001	423
法人税等合計	1,407	1,229
少数株主利益又は少数株主損失()	59	191
当期純利益又は当期純損失()	5,723	1,580

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
前期末残高	51,562	44,294
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	514	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	665
当期純利益又は当期純損失()	5,723	1,580
連結範囲の変動	24	110
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6,753	1,025
当期末残高	44,294	45,320
自己株式		
前期末残高	19	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	68,521	61,254
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	514	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	665
当期純利益又は当期純損失()	5,723	1,580
連結範囲の変動	24	110
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,753	1,025
当期末残高	61,254	62,279

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	512	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	285
当期変動額合計	243	285
当期末残高	268	554
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	17
当期変動額合計	5	17
当期末残高	22	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,256	3,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,876	563
当期変動額合計	5,876	563
当期末残高	3,619	3,056
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,752	3,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,125	866
当期変動額合計	6,125	866
当期末残高	3,372	2,506
新株予約権		
前期末残高	60	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	83
当期変動額合計	73	83
当期末残高	134	217
少数株主持分		
前期末残高	1,465	1,019
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	23	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	275
当期変動額合計	421	275
当期末残高	1,019	1,295

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,800	59,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	537	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	665
当期純利益又は当期純損失()	5,723	1,580
連結範囲の変動	24	110
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,473	1,225
当期変動額合計	13,226	2,250
当期末残高	59,035	61,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,189	3,001
減価償却費	10,918	9,614
のれん償却額	258	256
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	23
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,218	1,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	138	146
前払年金費用の増減額(は増加)	24	307
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76	0
受取利息及び受取配当金	335	128
支払利息	385	249
為替差損益(は益)	385	188
投資有価証券評価損益(は益)	507	-
固定資産除売却損益(は益)	657	260
売上債権の増減額(は増加)	10,116	6,938
たな卸資産の増減額(は増加)	222	249
前渡金の増減額(は増加)	1,930	1,168
仕入債務の増減額(は減少)	10,111	5,247
その他	1,124	1,046
小計	11,924	13,250
利息及び配当金の受取額	340	113
利息の支払額	383	252
法人税等の支払額	2,015	585
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,864	12,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,577	194
定期預金の払戻による収入	1,847	242
固定資産の取得による支出	11,718	5,189
固定資産の売却による収入	162	286
投資有価証券の取得による支出	501	300
貸付けによる支出	136	101
貸付金の回収による収入	88	82
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,834	5,172

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,227	12,062
短期借入金の返済による支出	9,960	14,358
長期借入れによる収入	2,888	3,000
長期借入金の返済による支出	66	3,234
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	160	239
配当金の支払額	1,054	665
少数株主への配当金の支払額	62	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	3,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,458	166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,618	4,015
現金及び現金同等物の期首残高	15,406	12,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	305	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,093	16,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの24社</p> <p>なお、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 沈陽大虹汽配有限公司 フェモスオートモーティブ(株) 愛三熊本(株)</p> <p>なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 沈陽大虹汽配有限公司 フェモスオートモーティブ(株) 愛三熊本(株)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司</p> <p>非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの23社</p> <p>なお、玄潭産業(株)と三愛精密(株)は、平成21年12月31日付で玄潭産業(株)を存続会社として吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社 フェモスオートモーティブ(株) 愛三熊本(株)</p> <p>なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 フェモスオートモーティブ(株) 愛三熊本(株)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司</p> <p>非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、在外連結子会社は、主として定額法(ただし、うち一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 488 730 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>主として9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に、機械装置について経済的耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は401百万円減少しており、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ401百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	主として9年	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、在外連結子会社は、主として定額法(ただし、うち一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="850 488 1361 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>主として9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	主として9年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	主として9年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	主として9年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>3 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。</p> <p>3 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 製品保証引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ取引</td> <td>外貨建借入金および利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性の判定を省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息						
金利スワップ取引	借入金利息						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(有価証券の評価基準および評価方法の変更) 当社および連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成20年9月以降の株価の大幅な変動が平成21年3月期においても収束しないことを契機に有価証券の評価方法を見直した結果、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当連結会計年度より、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加し、その他有価証券評価差額金は5百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,829百万円、4,217百万円、5,485百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度30百万円)、「出資金」(当連結会計年度679百万円)、「長期貸付金」(当連結会計年度76百万円)は金額が僅少であるため、「借地権」については、無形固定資産の「その他」、「出資金」および「長期貸付金」については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」(前連結会計年度 19百万円)および「前渡金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 174百万円)は金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 1,337百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	600百万円	投資その他の資産その他	677百万円	建物及び構築物	661百万円	機械装置及び運搬具	22	土地	206	計	889	短期借入金	404百万円	1年内返済予定の		長期借入金	112	長期借入金	68	計	585	建物及び構築物	73百万円	のれん	836百万円	負ののれん	7	純額	829	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 1,326百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額 同左</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	900百万円	投資その他の資産その他	587百万円	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	681	機械装置及び運搬具	14	土地	223	計	922	短期借入金	118百万円	1年内返済予定の		長期借入金	15	長期借入金	59	計	193	のれん	577百万円	負ののれん	5	純額	572
投資有価証券(株式)	600百万円																																																												
投資その他の資産その他	677百万円																																																												
建物及び構築物	661百万円																																																												
機械装置及び運搬具	22																																																												
土地	206																																																												
計	889																																																												
短期借入金	404百万円																																																												
1年内返済予定の																																																													
長期借入金	112																																																												
長期借入金	68																																																												
計	585																																																												
建物及び構築物	73百万円																																																												
のれん	836百万円																																																												
負ののれん	7																																																												
純額	829																																																												
投資有価証券(株式)	900百万円																																																												
投資その他の資産その他	587百万円																																																												
現金及び預金	3百万円																																																												
建物及び構築物	681																																																												
機械装置及び運搬具	14																																																												
土地	223																																																												
計	922																																																												
短期借入金	118百万円																																																												
1年内返済予定の																																																													
長期借入金	15																																																												
長期借入金	59																																																												
計	193																																																												
のれん	577百万円																																																												
負ののれん	5																																																												
純額	572																																																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 98百万円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費 7,491百万円</p> <p>3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423</td> </tr> </table> <p>4 特別損失に計上した固定資産除売却損は、主として生産工程の統廃合実施に伴う廃却設備の帳簿価額および技術棟増築に伴う旧建物の帳簿価額とその解体費用等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	349	その他	66	計	423	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	80	解体撤去費用	116	その他	4	計	257	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 39百万円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費 6,863百万円</p> <p>3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	253	その他	11	計	266
建物及び構築物	7百万円																										
機械装置及び運搬具	349																										
その他	66																										
計	423																										
建物及び構築物	56百万円																										
機械装置及び運搬具	80																										
解体撤去費用	116																										
その他	4																										
計	257																										
建物及び構築物	2百万円																										
機械装置及び運搬具	253																										
その他	11																										
計	266																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,509			55,509

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19	0	0	20

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	134

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	610	11	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	443	8	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,509			55,509

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20	0	0	20

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	217

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	332	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	332	6	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 11,454百万円	現金及び預金勘定 15,288百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 759	MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 893
現金及び現金同等物 12,093	現金及び現金同等物 16,108

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況調査など必要に応じて実施しております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金や外貨建ての借入金は、それぞれ金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の安定化を図るために金利スワップ取引を利用し、また為替の変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用するなど、個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、連結子会社の取引については、「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,288	15,288	
(2) 受取手形及び売掛金	25,566	25,566	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,825	2,825	
資産計	43,680	43,680	
(1) 支払手形及び買掛金	19,442	19,442	
(2) 短期借入金	3,738	3,738	
(3) 未払金	2,101	2,101	
(4) 長期借入金	8,429	8,494	65
負債計	33,711	33,776	65
デリバティブ取引(*)	166	166	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,215

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,288			
受取手形及び売掛金	25,566			
合計	40,855			

4 長期借入金およびリース債務の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	152	600	448
小計	152	600	448
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	858	829	29
小計	858	829	29
合計	1,011	1,430	418

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託(マネーマネジメントファンド他)	759
非上場株式	315

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,920	995	925
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,920	995	925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	17	6
	(2) 債券			
	(3) その他	893	893	
	小計	904	910	6
合計		2,825	1,905	919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額315百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0		0
(2) 債券			
(3) その他			
合計	0		0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
(1) 取引の内容及び利用目的等							
<p>当社は、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを利用しております。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>当社連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">金利通貨スワップ取引</td> <td style="padding: 5px;">外貨建借入金および利息</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">金利スワップ取引</td> <td style="padding: 5px;">借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社および連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性判定を省略しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>		ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息	金利スワップ取引	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息						
金利スワップ取引	借入金利息						
(2) 取引に対する取組方針							
<p>相場変動にさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p>							
(3) 取引に係るリスクの内容							
<p>当社および連結子会社が利用している為替予約取引・金利通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを有しております。また、当社および連結子会社は信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは無いと判断しております。</p>							
(4) 取引に係るリスク管理体制							
<p>当社および連結子会社のデリバティブ取引の実行および管理は、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。</p> <p>なお、連結子会社の取引については「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。</p>							

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	211		225	13

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理しております。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	417		15	15

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理しております。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

区分	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ 韓国ウォン受取変動 日本円固定支払	長期借入金	335	224	181

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。 当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年3月期より46%相当分について調整年金制度を採用しております。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、適格退職年金制度は2社、退職一時金制度については10社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">26,300百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,354</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">13,946</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,037</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">7,775</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務(注)	26,300百万円	(2) 年金資産	12,354	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	13,946	(4) 未認識数理計算上の差異	10,037	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,285	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,193	(7) 前払年金費用	2,581	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,775	(1) 勤務費用(注) 1、2	1,222百万円	(2) 利息費用	502	(3) 期待運用収益	292	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,175	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,378	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。 当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年3月期より46%相当分について調整年金制度を採用しております。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、規約型企業年金制度は1社、適格退職年金制度は1社、退職一時金制度については9社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">27,331百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,523</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">13,807</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,498</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 同左</p>	(1) 退職給付債務(注)	27,331百万円	(2) 年金資産	13,523	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	13,807	(4) 未認識数理計算上の差異	9,498	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,054	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,364	(7) 前払年金費用	2,274	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,638	(1) 勤務費用(注) 1、2	938百万円	(2) 利息費用	503	(3) 期待運用収益	241	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,519	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,488
(1) 退職給付債務(注)	26,300百万円																																																																								
(2) 年金資産	12,354																																																																								
<hr/>																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	13,946																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	10,037																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,285																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,193																																																																								
(7) 前払年金費用	2,581																																																																								
<hr/>																																																																									
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,775																																																																								
(1) 勤務費用(注) 1、2	1,222百万円																																																																								
(2) 利息費用	502																																																																								
(3) 期待運用収益	292																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,175																																																																								
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,378																																																																								
(1) 退職給付債務(注)	27,331百万円																																																																								
(2) 年金資産	13,523																																																																								
<hr/>																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	13,807																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	9,498																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,054																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,364																																																																								
(7) 前払年金費用	2,274																																																																								
<hr/>																																																																									
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,638																																																																								
(1) 勤務費用(注) 1、2	938百万円																																																																								
(2) 利息費用	503																																																																								
(3) 期待運用収益	241																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,519																																																																								
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	2,488																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年</p> <p style="text-align: right;">各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して おります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
 販売費及び一般管理費 73百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 17名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役 8名	当社取締役 17名 当社従業員 34名 当社子会社 取締役 7名	当社取締役 16名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役等 35名	当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役等 33名	当社取締役 18名 当社従業員 52名 当社子会社 取締役等 32名
株式の種類別 ストック・オプションの 付与数(注)1	普通株式 226,000株	普通株式 205,000株	普通株式 247,000株	普通株式 344,000株	普通株式 412,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年7月11日	平成18年7月14日	平成19年7月17日	平成20年7月8日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3	(注)3	(注)4
対象勤務期間	平成16年7月9日から 平成18年7月1日	平成17年7月11日から 平成19年7月1日	平成18年7月14日から 平成20年7月1日	平成19年7月17日から 平成21年7月1日	平成20年7月8日から 平成22年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日	平成19年7月1日から 平成21年6月30日	平成20年7月1日から 平成22年6月30日	平成21年7月1日から 平成25年6月30日	平成22年7月1日から 平成26年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末			245,000	341,000	
付与					412,000
失効					
権利確定			245,000		
未確定残				341,000	412,000
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	119,200	151,900			
権利確定			245,000		
権利行使					
失効	119,200		23,000		
未行使残		151,900	222,000		

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日
権利行使価格 (円)	1,110	1,144	1,183	1,433	1,083
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)			126	264	179

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値および見積方法

	平成20年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	36.69%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	19円/株
無リスク利率(注) 4	1.18%

(注) 1 1年間(平成19年7月から平成20年7月まで)の株価実績により算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ストック・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費 95百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 12百万円
- 3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 17名 当社従業員 34名 当社子会社 取締役 7名	当社取締役 16名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役等 35名	当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役等 33名	当社取締役 18名 当社従業員 52名 当社子会社 取締役等 32名	当社取締役 18名 当社従業員 58名 当社子会社 取締役 29名
株式の種類別 ストック・オプション の付与数(注)1	普通株式 205,000株	普通株式 247,000株	普通株式 344,000株	普通株式 412,000株	普通株式 411,000株
付与日	平成17年7月11日	平成18年7月14日	平成19年7月17日	平成20年7月8日	平成21年7月7日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)3	(注)4	(注)4
対象勤務期間	平成17年7月11日から 平成19年7月1日	平成18年7月14日から 平成20年7月1日	平成19年7月17日から 平成21年7月1日	平成20年7月8日から 平成22年7月1日	平成21年7月7日から 平成23年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成21年6月30日	平成20年7月1日から 平成22年6月30日	平成21年7月1日から 平成25年6月30日	平成22年7月1日から 平成26年6月30日	平成23年7月1日から 平成27年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末			341,000	412,000	
付与					411,000
失効			4,000		
権利確定			337,000		
未確定残				412,000	411,000
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	151,900	222,000			
権利確定			337,000		
権利行使					
失効	151,900	23,000	37,000		
未行使残		199,000	300,000		

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日	平成20年6月19日	平成21年6月18日
権利行使価格 (円)	1,144	1,183	1,433	1,083	755
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)		126	264	179	317

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主要な基礎数値および見積方法

	平成21年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	63.75%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	14円/株
無リスク利率(注) 4	0.54%

(注) 1 1年間(平成20年7月から平成21年7月まで)の株価実績により算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,623百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,814</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,207</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,980百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,683</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,623百万円	製品保証引当金	2,119	繰越欠損金	1,814	投資有価証券評価損	1,071	未払賞与	955	未払費用	520	減価償却超過額	316	たな卸資産評価減	201	役員退職慰労引当金	144	その他	1,158	繰延税金資産小計	10,926	評価性引当額	1,649	繰延税金資産合計	9,276	その他有価証券評価差額金	179百万円	その他	890	繰延税金負債合計	1,069	繰延税金資産の純額	8,207	流動資産 繰延税金資産	3,980百万円	固定資産 繰延税金資産	4,683	固定負債 繰延税金負債	457	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,729百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,569</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,070</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,647</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,562百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,613</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債 (その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,729百万円	製品保証引当金	2,569	未払賞与	1,070	投資有価証券評価損	829	未払費用	631	繰越欠損金	435	減価償却超過額	338	たな卸資産評価減	199	役員退職慰労引当金	143	その他	1,182	繰延税金資産小計	10,130	評価性引当額	1,108	繰延税金資産合計	9,022	その他有価証券評価差額金	365百万円	その他	1,008	繰延税金負債合計	1,374	繰延税金資産の純額	7,647	流動資産 繰延税金資産	4,562百万円	固定資産 繰延税金資産	3,613	流動負債 繰延税金負債 (その他)	0	固定負債 繰延税金負債	528
退職給付引当金	2,623百万円																																																																																		
製品保証引当金	2,119																																																																																		
繰越欠損金	1,814																																																																																		
投資有価証券評価損	1,071																																																																																		
未払賞与	955																																																																																		
未払費用	520																																																																																		
減価償却超過額	316																																																																																		
たな卸資産評価減	201																																																																																		
役員退職慰労引当金	144																																																																																		
その他	1,158																																																																																		
繰延税金資産小計	10,926																																																																																		
評価性引当額	1,649																																																																																		
繰延税金資産合計	9,276																																																																																		
その他有価証券評価差額金	179百万円																																																																																		
その他	890																																																																																		
繰延税金負債合計	1,069																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,207																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	3,980百万円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	4,683																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	457																																																																																		
退職給付引当金	2,729百万円																																																																																		
製品保証引当金	2,569																																																																																		
未払賞与	1,070																																																																																		
投資有価証券評価損	829																																																																																		
未払費用	631																																																																																		
繰越欠損金	435																																																																																		
減価償却超過額	338																																																																																		
たな卸資産評価減	199																																																																																		
役員退職慰労引当金	143																																																																																		
その他	1,182																																																																																		
繰延税金資産小計	10,130																																																																																		
評価性引当額	1,108																																																																																		
繰延税金資産合計	9,022																																																																																		
その他有価証券評価差額金	365百万円																																																																																		
その他	1,008																																																																																		
繰延税金負債合計	1,374																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,647																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	4,562百万円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	3,613																																																																																		
流動負債 繰延税金負債 (その他)	0																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	528																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.3	のれん償却額	1.4	海外子会社からの受取配当金	5.1	評価性引当額の増加	12.6	その他	1.9	税効果適用後の法人税等の負担率	19.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																		
住民税均等割等	0.3																																																																																		
のれん償却額	1.4																																																																																		
海外子会社からの受取配当金	5.1																																																																																		
評価性引当額の増加	12.6																																																																																		
その他	1.9																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	19.6																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,924	27,924	21,742	12,991	158,583		158,583
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,163	837	174	205	10,379	10,379	
計	105,087	28,762	21,917	13,196	168,963	10,379	158,583
営業費用	107,324	24,759	21,954	13,721	167,760	10,559	157,201
営業利益又は 営業損失()	2,236	4,002	37	525	1,202	179	1,382
資産	74,808	22,966	6,884	11,424	116,083	1,386	114,697

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア.....韓国、中国、インドネシア他
 北米.....アメリカ
 欧州.....チェコ、フランス、ベルギー

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,890百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、および投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(口)1(追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に、機械装置について経済的耐用年数の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、「日本」の営業損失は401百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,338	26,780	15,467	7,878	137,464		137,464
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,828	1,016	76	225	12,146	12,146	
計	98,167	27,796	15,543	8,103	149,610	12,146	137,464
営業費用	97,498	23,495	15,454	8,832	145,280	12,169	133,110
営業利益又は 営業損失()	669	4,300	89	729	4,330	22	4,353
資産	77,822	26,188	6,568	9,895	120,474	1,879	122,353

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア.....韓国、中国、インドネシア他
 北米.....アメリカ
 欧州.....チェコ、フランス、ベルギー

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,420百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、および投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,256	23,186	14,913	66,356
連結売上高(百万円)				158,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	14.6	9.4	41.8

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、中国、インドネシア他

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....フランス他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,537	16,475	9,206	54,219
連結売上高(百万円)				137,464
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	12.0	6.6	39.4

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、中国、インドネシア他

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....フランス他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28	兼任2名 転籍6名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	62,143	売掛金	5,073
									自動車部品・材料の購入	7,643	買掛金	454

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造販売	所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26		当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	5,782	売掛金	1,799

取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28	兼任 2 名 転籍 5 名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	57,330	売掛金	7,887
									自動車部品・材料の購入	6,743	買掛金	1,244

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造販売	所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26		当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	5,270	売掛金	1,878

取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 1,043円11銭	(1) 1株当たり純資産額 1,077円21銭
(2) 1株当たり当期純損失 103円14銭	(2) 1株当たり当期純利益 28円49銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,035	61,285
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,154	1,512
(うち新株予約権)	(134)	(217)
(うち少数株主持分)	(1,019)	(1,295)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,881	59,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,488	55,488

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,723	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	5,723	1,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,489	55,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (平成17年6月28日決議 1,519個 平成18年6月21日決議 2,220個 平成19年6月20日決議 3,410個 平成20年6月19日決議 4,120個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株 等の状況、(2)新株予約 等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 4種類 (平成18年6月21日決議 1,990個 平成19年6月20日決議 3,000個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株 等の状況、(2)新株予約 等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,913	3,738	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,231	2,355	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	288	274		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,429	6,073	1.1	平成23年4月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	506	497		
その他有利子負債 従業員預り金	2,780	2,734	1.0	
計	18,150	15,674		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,280	46	2,734	11
リース債務	190	148	91	48

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	26,826	33,211	37,957	39,469
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	929	1,088	2,390	452
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	302	684	1,389	189
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.46	12.33	25.04	3.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382	7,114
受取手形	7	7
売掛金	11,965 ₁	18,323 ₁
製品	1,413	1,640
仕掛品	2,400	2,401
原材料及び貯蔵品	788	1,242
前渡金	1,695	3,052
前払費用	22	85
未収還付法人税等	123	-
繰延税金資産	3,337	4,169
関係会社短期貸付金	902	271
未収入金	-	1,089
その他	877	102
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	27,909 ₁	39,498 ₁
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,676 ₃	25,035 ₃
減価償却累計額	15,478	16,342
建物（純額）	8,198	8,692
構築物	2,313	2,343
減価償却累計額	1,804	1,877
構築物（純額）	508	466
機械及び装置	80,995	79,481
減価償却累計額	64,845	66,205
機械及び装置（純額）	16,149	13,275
車両運搬具	176	172
減価償却累計額	126	132
車両運搬具（純額）	50	39
工具、器具及び備品	8,711	8,766
減価償却累計額	7,676	8,062
工具、器具及び備品（純額）	1,035	704
土地	4,469	5,440
リース資産	238	247
減価償却累計額	84	139
リース資産（純額）	154	108
建設仮勘定	1,049	844
有形固定資産合計	31,616	29,572

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	531	406
リース資産	140	205
その他	28	25
無形固定資産合計	725	661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,494	1,948
関係会社株式	9,795	11,094
関係会社出資金	10,909	10,909
長期貸付金	40	26
従業員に対する長期貸付金	28	41
関係会社長期貸付金	3,967	2,695
長期前払費用	63	42
繰延税金資産	3,820	2,859
前払年金費用	2,546	2,238
その他	154	147
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	32,788	31,973
固定資産合計	65,130	62,207
資産合計	93,040	101,706
負債の部		
流動負債		
支払手形	559	900
買掛金	7,970	13,617
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,000
リース債務	100	93
未払金	2,191	2,328
未払費用	4,686	5,421
未払法人税等	-	29
未払消費税等	109	294
預り金	107	117
従業員預り金	2,768	2,721
製品保証引当金	4,308	5,751
役員賞与引当金	54	85
設備関係支払手形	330	196
流動負債合計	26,185	33,558
固定負債		
長期借入金	4,700	5,700
リース債務	205	236
退職給付引当金	6,910	6,846
役員退職慰労引当金	200	221
固定負債合計	12,016	13,004
負債合計	38,202	46,563

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,490
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	19,897	19,828
利益剰余金合計	37,475	37,407
自己株式	20	20
株主資本合計	54,435	54,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	558
評価・換算差額等合計	268	558
新株予約権	134	217
純資産合計	54,837	55,142
負債純資産合計	93,040	101,706

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 97,962	1 93,008
売上原価		
製品期首たな卸高	1,625	1,413
当期製品製造原価	3 93,269	3 85,850
合計	94,894	87,264
製品期末たな卸高	1,413	1,640
売上原価合計	2 93,480	2 85,624
売上総利益	4,481	7,383
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,094	1,007
貸倒引当金繰入額	0	-
製品保証引当金繰入額	253	1,049
給料及び手当	2,786	2,472
役員賞与引当金繰入額	54	85
退職給付費用	228	289
役員退職慰労引当金繰入額	48	48
減価償却費	167	136
業務委託費	403	387
福利厚生費	429	339
その他	950	944
販売費及び一般管理費合計	6,417	6,762
営業利益又は営業損失()	1,936	621
営業外収益		
受取利息	149	66
受取配当金	1 1,063	1 1,185
雇用調整助成金	-	173
雑収入	56	178
営業外収益合計	1 1,270	1 1,602
営業外費用		
支払利息	135	118
固定資産除売却損	4 383	4 246
為替差損	212	-
投資有価証券評価損	23	-
雑損失	62	44
営業外費用合計	816	409
経常利益又は経常損失()	1,482	1,814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
新株予約権戻入益	-	12
特別利益合計	-	16

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
製品保証引当金繰入額	2,600	1,311
投資有価証券評価損	480	-
固定資産除売却損	5 256	-
関係会社株式評価損	244	-
関係会社清算損	22	-
特別損失合計	3,603	1,311
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,085	520
法人税、住民税及び事業税	8	124
法人税等還付税額	-	143
法人税等調整額	1,722	57
法人税等合計	1,713	76
当期純利益又は当期純損失 ()	3,371	597

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		55,135	59.1		51,279	59.6
労務費			23,355	25.1		21,904	25.4
経費	2						
減価償却費			6,745			6,121	
その他		7,988	14,734	15.8	6,812	12,934	15.0
当期総製造費用	3		93,224	100.0		86,118	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,654			2,400	
期末仕掛品たな卸高			2,400			2,401	
他勘定振替高			209			266	
当期製品製造原価				93,269			85,850

(注)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 材料費	この内購入部品費 48,988百万円	この内購入部品費 46,301百万円
2 経費その他	この内外注加工費 11百万円	この内外注加工費 7百万円
3 他勘定振替高	主に固定資産への振替であります。	同左
原価計算の方法	組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額を売上原価およびたな卸資産に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,490	9,490
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,110	16,110
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,323	19,897
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	665
当期純利益又は当期純損失()	3,371	597
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,426	68
当期末残高	19,897	19,828

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	41,901	37,475
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	665
当期純利益又は当期純損失()	3,371	597
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,426	68
当期末残高	37,475	37,407
自己株式		
前期末残高	19	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	58,861	54,435
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	665
当期純利益又は当期純損失()	3,371	597
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,426	68
当期末残高	54,435	54,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	511	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	290
当期変動額合計	242	290
当期末残高	268	558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	511	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	290
当期変動額合計	242	290
当期末残高	268	558
新株予約権		
前期末残高	60	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	83
当期変動額合計	73	83
当期末残高	134	217

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	59,433	54,837
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	665
当期純利益又は当期純損失()	3,371	597
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	373
当期変動額合計	4,595	304
当期末残高	54,837	55,142

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 主として9年 (追加情報) 法人税法の改正を契機に、機械装置について経済的耐 用年数の見直しを行っております。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損 失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ398 百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 主として9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ については、特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約につ いては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>b ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引 を利用しております。 また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場 変動リスクを軽減する目的で為替予約を利用して おります。これらの取引は短期的な売買差益を獲 得する目的や投機目的のために利用しておりませ ん。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条 件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継 続して相場変動を完全に相殺するものであると想 定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略して おります。 特例処理によっている金利スワップについては、有 効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更) 当社は、その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成20年9月以降の株価の大幅な変動が平成21年3月期においても収束しないことを契機に有価証券の評価方法を見直した結果、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当事業年度より、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更いたしました。 これによる損益への影響はありません。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度末において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は835百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、2,081百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が行っている債務保証額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)D&Hの銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,084百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,340百万円	買掛金	1,361百万円	未払金	1,359百万円	(株)D&Hの銀行借入に対する保証債務	222百万円	玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,084百万円)		建物	73百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、1,918百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が行っている債務保証額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テイケイ気化器(株)の銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,264百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額 同左</p>	売掛金	10,323百万円	買掛金	2,557百万円	未払金	1,257百万円	テイケイ気化器(株)の銀行借入に対する保証債務	500百万円	玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,264百万円)	
売掛金	6,340百万円																						
買掛金	1,361百万円																						
未払金	1,359百万円																						
(株)D&Hの銀行借入に対する保証債務	222百万円																						
玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,084百万円)																							
建物	73百万円																						
売掛金	10,323百万円																						
買掛金	2,557百万円																						
未払金	1,257百万円																						
テイケイ気化器(株)の銀行借入に対する保証債務	500百万円																						
玄潭産業(株)の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,264百万円)																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、68,652百万円であります。 関係会社からの受取配当金は、1,016百万円であります。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は117百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">65百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,035百万円</p> <p>4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table> <p>5 特別損失に計上した固定資産除売却損は、主として生産工程の統廃合実施に伴う廃却設備の帳簿価額および技術棟増築に伴う旧建物の帳簿価額とその解体費用等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table>	機械及び装置	315百万円	工具、器具及び備品	21	建物・構築物 他	46	計	383	建物・構築物	55百万円	機械及び装置	80	解体撤去費用	116	その他	4	計	256	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、64,991百万円であります。 関係会社からの受取配当金は、1,162百万円であります。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は114百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,534百万円</p> <p>4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table>	機械及び装置	237百万円	工具、器具及び備品	8	建物・構築物 他	0	計	246
機械及び装置	315百万円																										
工具、器具及び備品	21																										
建物・構築物 他	46																										
計	383																										
建物・構築物	55百万円																										
機械及び装置	80																										
解体撤去費用	116																										
その他	4																										
計	256																										
機械及び装置	237百万円																										
工具、器具及び備品	8																										
建物・構築物 他	0																										
計	246																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	19	0	0	20

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	0	0	20

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主としてコンピュータ関連機器および車両であります。 (ロ)無形固定資産 主として製品設計データ管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,732百万円、関連会社株式93百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,336</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,158</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,363百万円	製品保証引当金	1,723	繰越欠損金	1,288	未払賞与	845	関係会社株式評価損	734	未払費用	425	投資有価証券評価損	335	減価償却超過額	312	たな卸資産評価減	150	その他	299	繰延税金資産小計	8,477	評価性引当額	1,140	繰延税金資産合計	7,336	その他有価証券評価差額金	178百万円	繰延税金負債合計	178	繰延税金資産の純額	7,158	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,487百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,300</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,205</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,394</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,029</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,487百万円	製品保証引当金	2,300	未払賞与	964	関係会社株式評価損	734	未払費用	541	繰越欠損金	358	減価償却超過額	331	たな卸資産評価減	146	その他	340	繰延税金資産小計	8,205	評価性引当額	811	繰延税金資産合計	7,394	その他有価証券評価差額金	364百万円	繰延税金負債合計	364	繰延税金資産の純額	7,029
退職給付引当金	2,363百万円																																																														
製品保証引当金	1,723																																																														
繰越欠損金	1,288																																																														
未払賞与	845																																																														
関係会社株式評価損	734																																																														
未払費用	425																																																														
投資有価証券評価損	335																																																														
減価償却超過額	312																																																														
たな卸資産評価減	150																																																														
その他	299																																																														
繰延税金資産小計	8,477																																																														
評価性引当額	1,140																																																														
繰延税金資産合計	7,336																																																														
その他有価証券評価差額金	178百万円																																																														
繰延税金負債合計	178																																																														
繰延税金資産の純額	7,158																																																														
退職給付引当金	2,487百万円																																																														
製品保証引当金	2,300																																																														
未払賞与	964																																																														
関係会社株式評価損	734																																																														
未払費用	541																																																														
繰越欠損金	358																																																														
減価償却超過額	331																																																														
たな卸資産評価減	146																																																														
その他	340																																																														
繰延税金資産小計	8,205																																																														
評価性引当額	811																																																														
繰延税金資産合計	7,394																																																														
その他有価証券評価差額金	364百万円																																																														
繰延税金負債合計	364																																																														
繰延税金資産の純額	7,029																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増加	5.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">63.5</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1	住民税均等割等	3.3	評価性引当額の増加	63.5	法人税等還付税額	27.7	外国法人税額	21.9	その他	10.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8																														
法定実効税率	40.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																														
住民税均等割等	0.3																																																														
評価性引当額の増加	5.6																																																														
その他	1.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1																																																														
住民税均等割等	3.3																																																														
評価性引当額の増加	63.5																																																														
法人税等還付税額	27.7																																																														
外国法人税額	21.9																																																														
その他	10.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	985円84銭	(1) 1株当たり純資産額	989円84銭
(2) 1株当たり当期純損失	60円77銭	(2) 1株当たり当期純利益	10円77銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,837	55,142
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	134	217
(うち新株予約権)	(134)	(217)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,703	54,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,488	55,488

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,371	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,371	597
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,489	55,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (平成17年6月28日決議 1,519個 平成18年6月21日決議 2,220個 平成19年6月20日決議 3,410個 平成20年6月19日決議 4,120個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権4種類 (平成18年6月21日決議 1,990個 平成19年6月20日決議 3,000個 平成20年6月19日決議 4,120個 平成21年6月18日決議 4,110個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)デンソー	378,589	1,054
		(株)豊田自動織機	113,557	303
		(株)コミュニティネットワーク センター	451,200	117
		(株)コミュニティネットワーク センター(メディアス種類株式)	4,700	117
		中央発條(株)	300,302	111
		ダイハツ工業(株)	100,000	89
		豊田通商(株)	38,000	55
		愛同工業(株)	9,000	26
		中部国際空港(株)	506	25
		あいおい損害保険(株)	42,194	20
		その他(12銘柄)	212,273	26
計		1,650,321	1,948	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,676	1,594	235	25,035	16,342	872	8,692
構築物	2,313	30		2,343	1,877	72	466
機械及び装置	80,995	1,824	3,338	79,481	66,205	4,246	13,275
車両運搬具	176	13	17	172	132	22	39
工具、器具 及び備品	8,711	472	418	8,766	8,062	791	704
土地	4,469	971		5,440			5,440
リース資産	238	18	8	247	139	64	108
建設仮勘定	1,049	5,597	5,802	844			844
有形固定資産計	121,631	10,522	9,820	122,333	92,760	6,069	29,572
無形固定資産							
借地権				24			24
ソフトウェア				849	443	180	406
リース資産				263	58	35	205
その他				41	16	2	25
無形固定資産計				1,179	517	218	661
長期前払費用	322	3	2	323	280	24	42
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

- (1) 建物
- ・適合試験棟増築 800百万円
 - ・適合試験棟インフラ設備 377百万円
 - ・テイケイ気化器(株)建物取得 115百万円
- (2) 機械及び装置
- ・スロットルボデー製造設備 393百万円
 - ・キャニスタ製造設備 320百万円
 - ・エンジンバルブ製造設備 260百万円
 - ・EGRバルブ製造設備 234百万円
 - ・適合試験棟実験設備 196百万円
 - ・フューエルポンプモジュール製造設備 124百万円
- (3) 土地
- ・テイケイ気化器(株)土地取得 971百万円

2 当期減少額の主なもの

- (1) 機械及び装置
- ・キャブレタ製造設備 1,111万円
 - ・スロットルボデー製造設備 567万円
 - ・フューエルポンプモジュール製造設備 251万円
 - ・エンジンバルブ製造設備 189万円
 - ・キャニスタ製造設備 148万円
 - ・インジェクタ製造設備 111万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	1	0	5	34
製品保証引当金	4,308	2,360	918		5,751
役員賞与引当金	54	85	54		85
役員退職慰労引当金	200	48	27		221

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	5,997
定期預金	1,110
別段預金	3
小計	7,111
合計	7,114

受取手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)シグマオートモーティブ	5
トヨタ部品大阪共販(株)	1
新潟トヨベツト(株)	0
合計	7

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	4
" 5月	3
" 7月	0
合計	7

売掛金

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	7,887
ダイハツ工業(株)	1,878
(株)デンソー	1,546
ヤマハ発動機(株)	963
フランクリン・プレジジョン・インダストリー(株)	788
その他	5,260
合計	18,323

() 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(注) 2
第108期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	11,965	97,191	90,833	18,323	83.2	56

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 滞留期間は次の算式によります。

$$\frac{[(A)+(D)] \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{12}} \times 30$$

たな卸資産

() 製品

区分	金額(百万円)
電動フューエルポンプ	250
スロットルボデー	212
インジェクタ	183
その他	994
合計	1,640

() 仕掛品

区分	金額(百万円)
エンジンバルブ	346
キャブレタ	344
インジェクタ	317
その他	1,393
合計	2,401

() 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
特殊鋼材	590
買入部品	43
非鉄金属	26
小計	660
貯蔵品	
消耗性工具	566
補助材料及び用度品	15
小計	581
合計	1,242

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
玄潭産業(株)	3,149
フランクリンプレシジョンインダストリー(株)	2,017
アイサンインダストリーフランス(株)	1,730
(株)アイサンナスモコインダストリ	1,311
(株)D&H	1,060
その他	1,825
合計	11,094

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
アイサンインダストリーチェコ(有)	3,548
愛三(天津)汽車部件有限公司	2,701
愛三(佛山)汽車部件有限公司	2,210
アイサンインダストリーローニー(有)	2,159
重慶平山泰凱化油器有限公司	196
愛三貿易(広州)有限公司	94
合計	10,909

支払手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)榎屋	94
東洋ファスナー(株)	84
三協化成産業(株)	74
矢崎総業(株)	73
(株)山下精機製作所	67
その他	506
合計	900

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	302
" 5月	278
" 6月	319
合計	900

買掛金

相手先名	金額(百万円)
(株)デンソー	1,402
トヨタ自動車(株)	1,244
旭千代田工業(株)	886
豊通マテリアル(株)	578
豊田通商(株)	543
その他	8,961
合計	13,617

未払費用

区分	金額(百万円)
賞与手当金	2,410
給料・工賃	1,227
社会保険料	426
期間従業員給料	91
その他	1,264
合計	5,421

長期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)十六銀行	1,500
住友信託銀行(株)	1,500
(株)百五銀行	1,000
(株)八十二銀行	500
(株)第三銀行	500
(株)愛知銀行	400
日本生命保険相互会社	300
合計	5,700

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	6,846

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類、 確認書	事業年度 (第107期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類			平成21年6月18日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券届出書 およびその添付書類 (新株予約権)			平成21年6月18日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券届出書 の訂正届出書		上記(3)に関わる訂正届出書でありま す。	平成21年7月7日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 および確認書	(第108期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
		(第108期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
		(第108期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第19号 (提出会社の財政状態、経営成績およ びキャッシュ・フローの状況に著し い影響を与える事象の発生)の規定に 基づく臨時報告書であります。	平成21年4月28日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号および第19号 (提出会社の財政状態、経営成績およ びキャッシュ・フローの状況に著し い影響を与える事象の発生)の規定に 基づく臨時報告書であります。	平成21年5月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛三工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 善 得
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 信 勝
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 井 明 紀 子
--------------------	-----------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛三工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野信勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井明紀子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。